

資一環一 1 鹿児島市環境保全条例に基づく特定施設届出状況（平成28年度末現在）

特定施設の種別	項	施設名	年度中の届出施設数		施設数	工場・事業場数
			設置	廃止		
ばい煙	1	ボイラー	13	8	341	158
		計	13	8	341	158
粉じん	1	常温混合用アスファルトプラント			1	1
	2	コンクリートプラント			23	19
	3	セメントサイロ			11	5
	4	土石ふるい			38	14
	5	研磨機		4	227	114
	6	サンドプラスト			11	11
	7	穀物用製粉機			47	4
	8	帯のこ盤			84	31
	9	丸のこ盤			10	5
	10	鉱物又は土石のたい積場			12	11
	11	動力打綿機及び製綿施設			138	18
	12	木材チップ又は木粉のたい積場			1	1
	13	チップパー		1	51	32
	14	砕木機			3	3
	15	炭素製品の製造の用に興する粉砕施設及び素灰製造施設			0	0
		計	0	5	657	* 252
汚水	1	ガソリンスタンド			61	58
	2	自動車整備工場	3	1	136	132
	3	機械修理工場			21	21
	4	石材加工場			28	23
		計	3	1	246	* 233
騒音	1	金属加工用切断機		1	16	14
	2	金属加工用研磨機		2	96	70
	3	のこ目立機			7	2
	4	圧縮機	70	38	3309	753
	5	送風機		25	582	262
	6	走行クレーン			2	2
	7	動力打綿機			9	9
	8	製綿施設			5	4
	9	石材加工用切断機			20	9
	10	石材加工用研磨機			21	10
	12	帯のこ盤			16	13
	13	丸のこ盤			77	45
	14	かんな盤			64	37
	15	重油燃焼バーナー			101	69
	16	金属製品の加工、更生又は製造作業場		1	31	31
	17	木材切込作業場			6	6
		計	70	67	4362	* 1081
振動	1	コンクリートブロックマシン			1	1
	2	遠心分離機			8	6
	3	圧縮機		2	401	165
		計	0	2	410	* 170

\* 全工場数は(施設の重複を除いた)実際の工場数である。

資一環－２ 測定機器整備状況

(平成29年3月31日現在)

機器名	メーカー名	購入年度	台数
(大気関係)			
大気汚染常時監視装置	グリーンブルー	18	1
一酸化炭素自動測定記録計	堀場製作所	25	1
オキシダント自動測定記録計	堀場製作所	19, 27, 27	3
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	12, 15, 18, 25	4
	紀本電子	20, 22, 27	3
	堀場製作所	21	1
窒素酸化物自動測定記録計	堀場製作所	13, 20	2
	紀本電子	22, 26	2
炭化水素自動測定記録計	紀本電子	20	1
	東亜ディーケーケー	26	1
風向風速自動測定記録計	光進電気	14, 20, 21, 23, 25, 27	6
	小笠原計器	24	1
	日本エレクトリック・インスルメン	13	1
微小粒子状物質自動測定記録計	東亜ディーケーケー	22	1
	紀本電子	23, 24	2
	堀場製作所	21	1
降下ばいじん測定装置 (デポジットゲージ)	柴田科学機械	7	8
(騒音・振動関係)			
普通騒音計	リオン	23, 24, 25, 26	4
レベルレコーダー	リオン	22, 24, 26	3
振動レベル計	リオン	18, 19	2
実音モニター装置	リオン	12	1
低周波音レベル計	リオン	20	1
レベル処理ソフト	リオン	20	1
ピストンホン	リオン	23	1
(車両)			
公害監視車	電気軽貨物車	25	1
	天然ガス軽貨物車	15	1

資一環-3 鹿児島市環境保全条例等に基づく事前協議内訳（平成28年度）

(1) 法令別及び用途地域別

分類	法令等の名称	用途地域等														合計	
		一種低層	二種低層	一種中高	二種中高	一種住居	二種住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	工業専用	調整	指定なし		移動式
①建築確認申請に伴うもの	建築基準法	36	1	4	21	29	1	11	7	39	13	18	19	23	28		250
②開発行為等の許可申請等	国土利用計画法														1		1
	採石法														2		2
	自動車リサイクル法													1			1
	森林法													2	1		3
	大規模小売店舗法				2					9							11
	宅地造成法													2			2
	都市計画法	3			1										10	2	16
	廃棄物処理法													3	5	3	7
小計	3	0	0	3	0	0	0	0	9	0	0	3	20	9	7	54	
合計件数		39	1	4	24	29	1	11	7	48	13	18	22	43	37	7	304

(2) 建築確認申請に伴う公害防止事前協議建物用途別内訳件数

建物用途	駐 車 場 ・ 車 庫	店 舗	飲 食 店	倉 庫 等	事 務 所	工 場	学 校 施 設	福 祉 施 設	医 療 施 設	給 油 所	畜 産 施 設	運 動 施 設	寺 院 等	ホ テ ル	機 械 室 等	そ の 他	合 計
件数	2	37	17	14	37	18	9	60	18	0	2	1	7	1	1	26	250

(3) 事前協議件数の年度別件数の推移

年度 (平成)	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
件数	384	319	317	314	342	399	328	306	303	304

資一環一 4 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく

公害防止管理者等選任状況

(平成29年3月31日現在)

業種番号	業 種 名	公害防止統括者	公 害 防 止 管 理 者											特定工場の数		
			大気関係				水質関係				騒音関係	振動関係	一般粉じん関係		ダイオキシン類	
			第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種						
9～10	食料品・飲料・たばこ・飼料	3		1	1	2					1					4
11	繊維製品 (衣服、その他の繊維製品を除く)	1				1										1
13	木材・木製品 (家具を除く)								1							1
14	家具・装備品								1							1
17	石油製品・石炭製品	1		2	1	2								3		5
21	窯業・土石製品	4				1			2					5		9
23	非鉄金属														1	1
24	金属製品	1							2							2
28	電子部品	1						1								1
計		11		3	2	6	1	6		1				8	1	25